

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) 役員退職慰労金積立金・事業運用

役員退職慰労金積立金及び事業運用積立金は、特定積立金として固定資産科目に計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労金積立金	5,540,000	800,000	0	6,340,000
事業運用積立金	101,000,000	29,637,361	5,637,361	125,000,000
小計	106,540,000	30,437,361	5,637,361	131,340,000
合計	106,540,000	30,437,361	5,637,361	131,340,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労金積立金	6,340,000	0	6,340,000	0
事業運用積立金	125,000,000	0	125,000,000	0
小計	131,340,000	0	131,340,000	0
合計	131,340,000	0	131,340,000	0

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	371,373,082	302,494,707	68,878,375
車両運搬具	1,240,515	1,240,514	1
什器備品	30,114,203	27,360,678	2,753,525
構築物	29,587,214	28,655,661	931,553
教育機器	225,873,315	213,240,525	12,632,790
ソフトウェア	2,845,500	2,845,500	0
小 計	661,033,829	575,837,585	85,196,244
合 計	661,033,829	575,837,585	85,196,244

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 次期繰り越し収支差額に含まれる資産および負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	266,013	241,751
当座預金	11,228,835	15,559,164
普通預金	22,746,176	20,188,070
定期預金	8,000,000	8,000,000
定期積金	5,600,000	5,600,000
未収金	34,980	0
仮払消費税等	6,597,600	6,773,700
リサイクル料預託金	58,300	58,300
合 計	54,531,904	56,420,985
未払金	1,221,224	0
受講生宿泊預り金	0	54,000
再発行手数料預り金	133,780	158,300
授業料前受金	4,500,640	6,266,200
合 計	5,855,644	6,478,500
次期繰越収支差額	48,676,260	49,942,485